

審査の結果は適正と認められました

監査委員は、平成28年度の一般会計、各特別会計、基金の運用状況について審査しました。その結果、各歳入歳出決算書等は、法令の規定に基づいて調製され、各基金の運用状況も適正であり、それぞれの計数も正確であると認められました。なお、次のような意見を付しています（「平成28年度決算等審査意見書」の全文は市ホームページをご覧ください）。

歳入では、市財政の根幹を成す市税収入において、法人市民税の一部交付税原資化に伴う影響を受けましたが、個人市民税や固定資産税などの税収の伸びにより、市税全体では、前年度比で2億67万円、0.5%の増となりました。収入未済額は、前年度と比較して、市税などで総額4,090万7千円、3.2%減となりましたが、不納欠損額は5,512万4千円、76.2%の増となりました。負担の公平性と財源確保を図るためにも、引き続きこれらの圧縮に努めるとともに、効果的効率的な徴収体制の構築や見直しにより、納期内納付を促進し、滞納整理に努めてください。

財政分析指数については、前年度との比較で、経常一般財源比率は3.9ポイント低下、実質収支比率は1.1ポイント低下、財政力指数は0.037ポイント増加、経常収支比率は0.6ポイント増加し、88.5%となっています。一部の指数に改善はみられますが、持続可能な財政運営に向け、さらに努力してください。

また、人口ビジョンや、まちの特性分析を踏まえて策定した「たちかわ創生総合戦略」については、「交流」を中心に、「まち」、「ひと」、「しごと」の好循環を創出するための各種事業を実施し、一部の事業は地方創生大賞を受賞するなど、高い評価を得ました。行財政運営にあたっては、引き続き、効率的で安定的な行政サービスを提供するとともに、行政経営の視点に立ち、市民との協働を基本に、施策や事業の検証、見直しに努めてください。

監査委員事務局・内線2778

経営努力で経費等を節減

- 適正な定員管理への取り組みによる減員 4人
立川駅北口西地区第一種市街地再開発事業等の工事完了、業務の見直しなどにより、平成29年4月1日で4人減員
 - 歳出削減への取り組み 3億8,900万円
(1)適正な定員管理 4,500万円
(2)事務事業の見直し 2,300万円
(3)事務の効率化・事務処理経費の削減 1億1,600万円
(4)民間活力の活用 1億500万円
(5)補助金・負担金の見直し 1,800万円
(6)繰上償還および借り換えによる利子軽減 8,200万円
 - 歳入増加への取り組み 5,000万円
 - 受益者負担の見直し 400万円
- 計 4億4,300万円

平成28年度の主な事業

| | | |
|---------------------------------------------|------------|-------------------------------------|
| 「子ども・学び・文化」の施策 | | |
| 子育てひろば事業 | 2,633万円 | 立川駅西側新自由通路整備事業(新自由通路及び新改札口の供用開始) |
| 育児支援ヘルパー事業 | 73万円 | 自転車駐車場整備(立川駅北口西地区有料自転車駐車場・曙町一丁目東臨) |
| 社会福祉法人施設費補助 | 7億6,887万円 | 有料自転車駐車場の開設・立川駅北口第三有料自転車等駐車場の拡張) |
| 民間保育所整備費補助 | 4,191万円 | プレミアム婚姻居事業 |
| 発達支援計画策定事業 | 38万円 | |
| 特別支援教育の推進(第2次特別支援教育実施計画の策定など) | 9,704万円 | 観光振興事業(立川タクロス観光案内コーナーの設置など) |
| 小学校へのタブレット端末等の導入 | 5,035万円 | オリンピック・パラリンピック推進事業 |
| 第八小学校の大規模改修工事 | 19億2,497万円 | |
| 屋外体育施設等の改修工事(砂川中央地区北野球場フェンス改修、中里野球場トイレ建替ほか) | 6,888万円 | 「福祉・保健」の施策 |
| フェーレ立川アート案内アプリの開発 | 1,037万円 | 成人歯科健康診査事業(無料診査対象者を20歳以上の市民へ拡大) |
| 「環境・安全」の施策 | | 介護予防・生活支援サービス事業 |
| 新清掃工場建設準備事業(「立川市新清掃工場整備基本計画」の策定等) | 2,225万円 | |
| 立川公園整備 | 1億3,410万円 | 障害のある人もない人も共に暮らしやすい立川をつくる条例(仮称)策定事業 |
| 立川駅南口公衆トイレのリニューアル | 2,711万円 | 「行政経営・コミュニティ」の施策 |
| 喫煙対策事業(立川駅南北4か所の指定喫煙場所の閉鎖・撤去など) | 1,363万円 | 広域連携サミットの開催 |
| 緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業 | 3億6,210万円 | 公共施設有効活用等検討事業(公共施設再編計画の策定) |
| 「都市基盤・産業」の施策 | | 基幹システム構築・運用事業 |
| 立川駅北口西地区第一種市街地再開発事業 | 1億7,450万円 | 公共無線LAN整備事業 |
| | | 競輪場施設改修工事 |
| | | 新地方公会計制度事務 |

市税負担の概況



市税1万円の使いみち



市の家計簿

財政状況を公表します

市民の皆さんや事業所等から納めていただいた税金がどのように使われたのかなど、平成28年度決算の概要と平成29年度上半期の財政状況をお知らせします。

図財政課・内線2676



平成28年度決算の概要
一般会計の決算額

平成28年度の歳入決算額は781億6千万円、歳出決算額は738億1千万円となり、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は34億7千万円となりました(金額は千万円単位の概数)。前年度決算額と比較すると歳入では、市税や諸収入は増額したものの、地方消費税交付金を含む税連動交付金や市街地再開発事業などの国庫・都支出金、使用料及び手数料が減額となりました。また歳出では、財政調整基金積立金や退職手当、市街地再開発事業などで減額となり、歳入は11億1千万円(1.4%)の減、歳出は10億6千万円(1.4%)の減となりました。

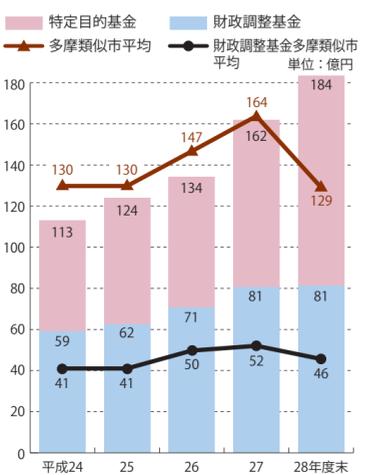
市税の状況

市税収入は392億円となり、前年度決算に比べ、2億円(0.5%)の増となりました。このうち市民税では個人市民税が2億8千万円(2.3%)の増、法人市民税は、6億1千万円(11.2%)の減となりました。また、固定資産税は4億7千万円(2.8%)の増となりました。

公表資料の閲覧は財政課へ
財政状況の公表に伴う告示の原本や関係資料などの閲覧を希望する方は、財政課(市役所2階4番窓口)内線2676へ

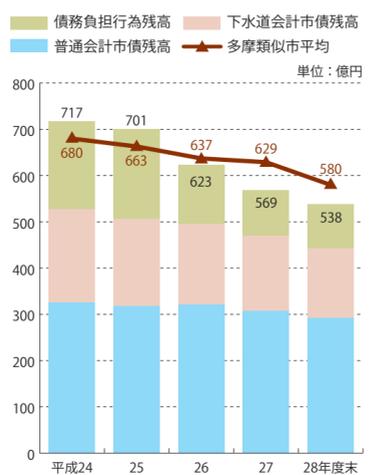
市の基金残高の推移

市の貯金である基金は増加しました。財政調整基金(家計に例えると普通預金)は4,000万円を、公共施設整備基金をはじめとした特定目的基金は22億7,000万円を積み立てました。



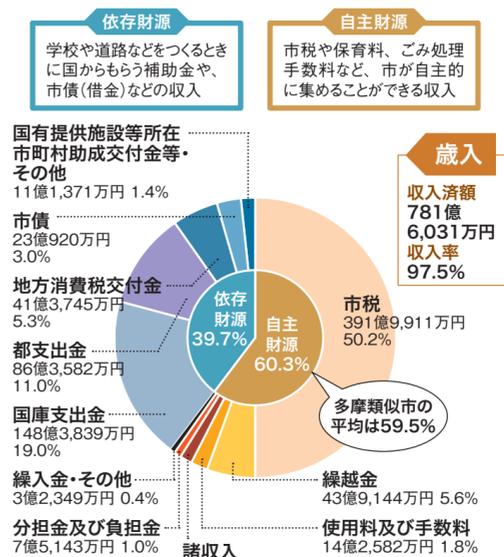
市の債務残高の推移

市債(市の借金)と後年度の債務負担をあわせた将来的な財政負担を示します。市債残高、債務負担行為残高はともに減少しました。市債は「返す以上に借りない」こととしているため、残高は減少しています。



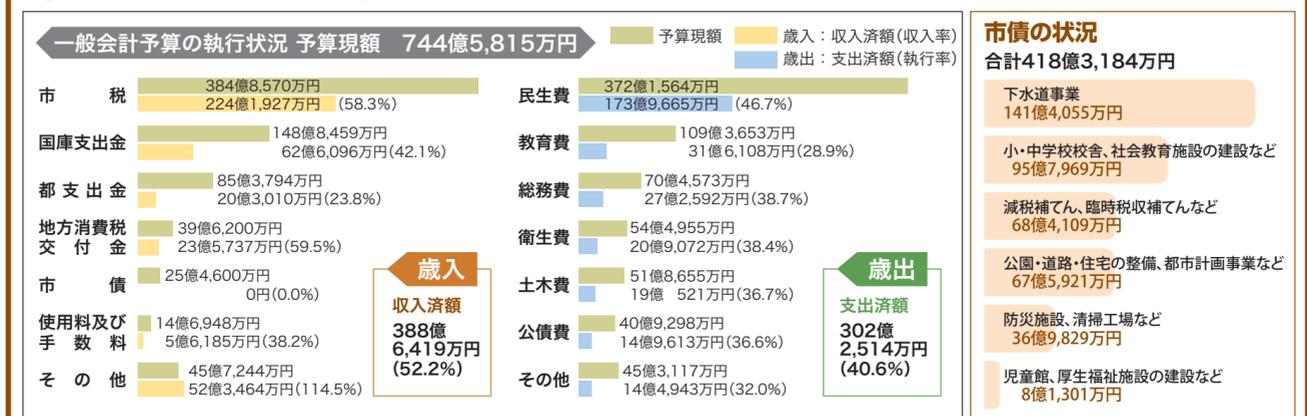
平成28年度一般会計の決算状況

予算現額 801億6,704万円



平成29年度 上半期予算執行状況

平成29年9月30日現在



市債の状況

- 合計418億3,184万円
- 下水道事業 141億4,055万円
 - 小・中学校校舎、社会教育施設の建設など 95億7,969万円
 - 減税補てん、臨時税収補てんなど 68億4,109万円
 - 公園・道路・住宅の整備、都市計画事業など 67億5,921万円
 - 防災施設、清掃工場など 36億9,829万円
 - 児童館、厚生福祉施設の建設など 8億1,301万円

特別会計6事業の執行状況

| 会計 | 予算現額 | 収入済額 | 収入率 | 支出済額 | 執行率 |
|-----------|-------------|-------------|-------|-------------|-------|
| 競輪事業 | 168億7,896万円 | 39億1,865万円 | 23.2% | 37億5,700万円 | 22.3% |
| 国民健康保険事業 | 204億1,502万円 | 79億9,098万円 | 39.1% | 82億7,381万円 | 40.5% |
| 下水道事業 | 56億9,377万円 | 20億5,407万円 | 36.1% | 22億2,150万円 | 39.0% |
| 駐車場事業 | 1億4,007万円 | 4,459万円 | 31.8% | 5,791万円 | 41.3% |
| 介護保険事業 | 136億8,271万円 | 61億8,408万円 | 45.2% | 52億8,274万円 | 38.6% |
| 後期高齢者医療事業 | 36億1,338万円 | 16億3,076万円 | 45.1% | 12億2,718万円 | 34.0% |
| 合計 | 604億2,391万円 | 218億2,313万円 | 36.1% | 208億2,014万円 | 34.5% |

市有財産の現在高

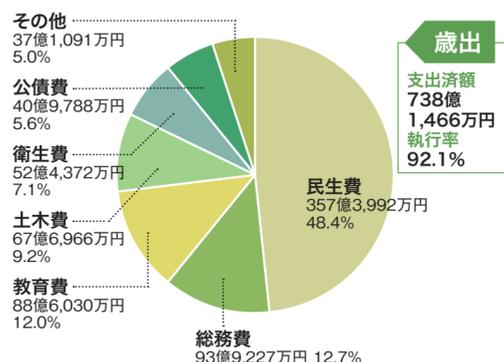
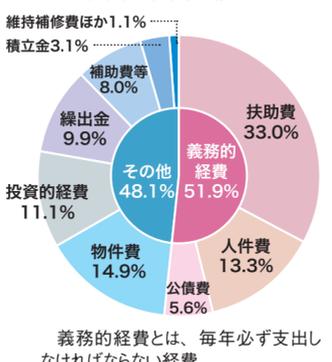


経常収支比率の推移

経常収支比率とは、市税など経常的な収入に対する人件費や扶助費、公債費など必ず支出される金額の割合を示したものです。数値が低いほうが財政にゆとりがあるといえます。



性質別経費の構成比



財政収支と公債費に関する指標

| | |
|--------------|------------------------------------------------------------------------------------------|
| 実質収支比率 8.4% | 収入から支出を差し引き、さらに翌年度に繰り越すべきお金を差し引いたものが「実質収支」で、実質収支額の市税などの一般財源(標準財政規模)に対して占める割合。3~5%が望ましい範囲 |
| 公債費負担比率 8.1% | 一般財源のうち借金の返済に充てられた割合。借金の返済額が増加すれば、この比率は上昇し財政を圧迫します。15%で警戒ライン、20%で危険ライン |
| 実質公債費比率 2.0% | 収入に対する借金返済費用の占める割合。18%未満が適正 |

特別会計6事業の決算状況

| 会計 | 予算現額 | 収入済額 | 収入率 | 支出済額 | 執行率 |
|-----------|-------------|-------------|-------|-------------|-------|
| 競輪事業 | 326億8,885万円 | 300億1,943万円 | 91.8% | 298億9,959万円 | 91.5% |
| 国民健康保険事業 | 206億6,027万円 | 205億5,612万円 | 99.5% | 203億9,080万円 | 98.7% |
| 下水道事業 | 57億5,919万円 | 52億8,669万円 | 91.8% | 52億5,698万円 | 91.3% |
| 駐車場事業 | 1億5,359万円 | 1億4,571万円 | 94.9% | 1億4,512万円 | 94.5% |
| 介護保険事業 | 129億2,538万円 | 122億9,222万円 | 95.1% | 118億7,180万円 | 91.8% |
| 後期高齢者医療事業 | 35億4,445万円 | 35億2,903万円 | 99.6% | 35億2,320万円 | 99.4% |
| 合計 | 757億3,173万円 | 718億2,920万円 | 94.8% | 710億8,749万円 | 93.9% |